

令和 2 年度 南幌町財務書類作成報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



令和 4 年 3 月

南幌町総務課

目 次

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経過	1
(2) 地方公会計制度導入の目的	1
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
2. 統一的な基準による財務書類の概要	2
(1) 財務書類の作成範囲	2
(2) 財務書類の種類	3
3. 一般会計等財務書類	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	10
4. 一般会計等財務分析	12
(1) 住民一人当たり資産額	12
(2) 歳入額対比資産率	12
(3) 有形固定資産減価償却率	13
(4) 純資産比率	13
(5) 社会資本形成の世代間負担率（将来世代負担比率）	14
(6) 住民一人当たり行政コスト	14
(7) 住民一人当たり負債額	15
(8) 基礎的財政収支	15
(9) 受益者負担率	16
5. 一般会計等附属明細書	17
6. 一般会計等注記	30
7. その他	32
(1) 全体財務書類	33
(2) 連結財務書類	37

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準までの経過

平成 18 年に総務省から新地方公会計制度として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つの作成指針が示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を作成し公表することとなりました。

しかし、財務書類作成の基準が自治体によって異なることにより、市町村間の比較が難しいという課題があったことから、両モデルの統一を図ることが決定され、総務省において財務書類作成の統一的な基準が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成が必要となりました。

南幌町では、平成 28 年度決算から統一的な基準に基づいた財務書類等を作成しています。

(2) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

2. 統一的な基準による財務書類の概要

(1) 財務書類の作成範囲

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体会計財務書類、連結会計財務書類の3種類が公表されることになります。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体会計財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結会計財務書類	全体会計財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

■南幌町における財務書類の範囲

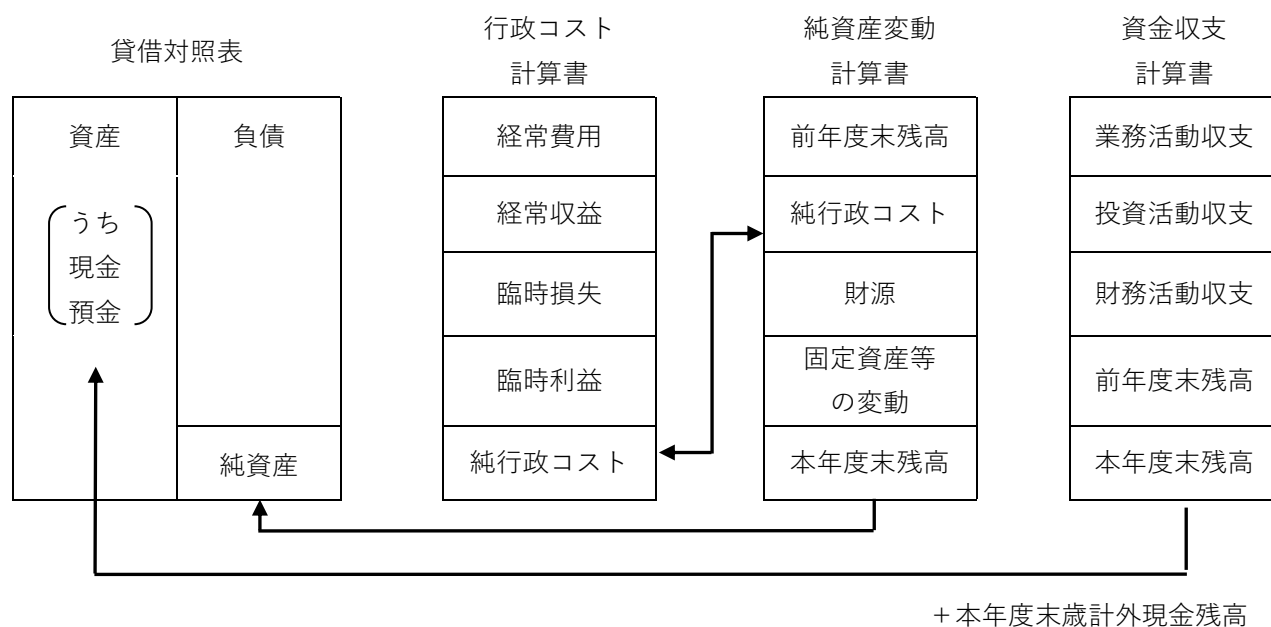
連結会計 財務書類	全体会計財務書類	一般会計等財務書類		一般会計
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		病院事業会計		
		下水道事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
	一部事務組合	南空知葬斎組合	一部事務組合・第三セクター	北海道後期高齢者医療広域連合
		南空知公衆衛生組合		北海道市町村職員退職手当組合（※）
		空知教育センター組合		北海道市町村総合事務組合（※）
		南空知消防組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		南空知ふるさと市町村圏組合		北海道市町村備荒資金組合
		長幌上水道企業団		株式会社南幌振興公社
		道央廃棄物処理組合		

（※）については整備中につき数値の反映はしていません。

(2) 財務書類の種類

財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されており、下記のとおり相互関係があります。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表（ＢＳ）

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

資産は南幌町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、町税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

- 資産：学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産
- 負債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- 純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

これまでに一般会計等においては 24,452 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 17,330 百万円（70.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 7,122 百万円（29.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

■貸借対照表の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資 産 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	負債（将来負担） 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	純資産（これまでの世代負担） 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,386,258,680	固定負債	6,455,272,103
有形固定資産	22,269,575,914	地方債	5,871,773,258
事業用資産	10,689,334,335	長期未払金	-
土地	2,445,684,615	退職手当引当金	513,998,000
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	13,616,000
建物	19,871,032,721	その他	55,884,845
建物減価償却累計額	-12,021,746,075	流動負債	666,400,155
工作物	481,264,589	1年内償還予定地方債	558,615,000
工作物減価償却累計額	-297,453,715	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,955,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	45,830,155
その他	-	負債合計	7,121,672,258
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,850,000	固定資産等形成分	24,285,515,238
インフラ資産	11,310,568,779	余剰分(不足分)	-6,955,508,276
土地	1,306,808,776		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	29,754,597,573		
工作物減価償却累計額	-19,753,375,570		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,538,000		
物品	657,183,290		
物品減価償却累計額	-387,510,490		
無形固定資産	48,675,112		
ソフトウェア	48,675,112		
その他	-		
投資その他の資産	1,068,007,654		
投資及び出資金	186,277,500		
有価証券	137,450,000		
出資金	48,827,500		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16,200,237		
長期貸付金	17,338,000		
基金	848,690,917		
減債基金	175,514,580		
その他	673,176,337		
その他	-		
徴収不能引当金	-499,000		
流動資産	1,065,420,540		
現金預金	162,097,943		
未収金	4,845,039		
短期貸付金	-		
基金	899,256,558		
財政調整基金	899,256,558		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-779,000	純資産合計	17,330,006,962
資産合計	24,451,679,220	負債及び純資産合計	24,451,679,220

（２）行政コスト計算書（ＰＬ）

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

令和２年度の一般会計等行政コスト総額は 7,255 百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は 265 百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは 6,990 百万円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは 6,952 百万円となっています。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	7,255,454,123
業務費用	3,451,437,465
人件費	928,468,287
職員給与費	788,325,844
賞与等引当金繰入額	61,955,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	78,187,443
物件費等	2,483,461,204
物件費	1,049,719,057
維持補修費	236,493,624
減価償却費	1,195,071,143
その他	2,177,380
その他の業務費用	39,507,974
支払利息	146,226
徴収不能引当金繰入額	25,000
その他	39,336,748
移転費用	3,804,016,658
補助金等	2,694,304,374
社会保障給付	485,640,517
他会計への繰出金	621,424,967
その他	2,646,800
経常収益	265,632,401
使用料及び手数料	36,882,740
その他	228,749,661
純経常行政コスト	6,989,821,722
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	37,872,378
資産売却益	37,222,378
その他	650,000
純行政コスト	6,951,949,344

(3) 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

◆余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

◆固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

令和2年度は、一般会計等本年度末純資産残高が17,330百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	18,075,935,988	24,258,937,228	-6,183,001,240	
純行政コスト(△)	-6,951,949,344		-6,951,949,344	
財源	6,189,190,269		6,189,190,269	
税収等	3,650,402,607		3,650,402,607	
国県等補助金	2,538,787,662		2,538,787,662	
本年度差額	-762,759,075		-762,759,075	
固定資産等の変動(内部変動)		9,747,961	-9,747,961	
有形固定資産等の増加		1,215,303,582	-1,215,303,582	
有形固定資産等の減少		-1,195,071,143	1,195,071,143	
貸付金・基金等の増加		298,847,938	-298,847,938	
貸付金・基金等の減少		-309,332,416	309,332,416	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	16,830,049	16,830,049		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-745,929,026	26,578,010	-772,507,036	
本年度末純資産残高	17,330,006,962	24,285,515,238	-6,955,508,276	

（４）資金収支計算書（ＣＦ）

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

令和２年度の一般会計等本年度資金収支額は50百万円のプラスとなり、本年度末資金残高は162百万円に増加しました。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,064,180,980
業務費用支出	2,260,164,322
人件費支出	932,291,287
物件費等支出	1,327,936,376
支払利息支出	146,226
その他の支出	-209,567
移転費用支出	3,804,016,658
補助金等支出	2,694,304,374
社会保障給付支出	485,640,517
他会計への繰出支出	621,424,967
その他の支出	2,646,800
業務収入	5,864,134,803
税収等収入	3,652,137,457
国県等補助金収入	1,962,769,662
使用料及び手数料収入	36,934,440
その他の収入	212,293,244
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-200,046,177
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,504,403,559
公共施設等整備費支出	1,215,303,582
基金積立金支出	289,099,977
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,070,598,782
国県等補助金収入	576,018,000
基金取崩収入	300,612,000
貸付金元金回収収入	2,666,000
資産売却収入	191,302,782
その他の収入	-
投資活動収支	-433,804,777
【財務活動収支】	
財務活動支出	649,894,672
地方債償還支出	593,924,672
その他の支出	55,970,000
財務活動収入	1,333,741,000
地方債発行収入	1,333,741,000
その他の収入	-
財務活動収支	683,846,328
本年度資金収支額	49,995,374
前年度末資金残高	112,102,569
本年度末資金残高	162,097,943
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	162,097,943

4. 一般会計等財務分析

これまでは、南幌町の財務書類を実数で示してきましたが、これだけでは南幌町における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、健全な項目や改善が必要な項目を把握することができます。ここでは一般会計の主要な指標分析をしていきます。

(1) 住民一人当たり資産額

南幌町における住民一人当たりの資産額を示すものです。

計算算式：資産合計÷人口

資産合計：資産合計（ＢＳ）

人口：年度末（３月３１日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	資産合計	人口	一人当たり
令和２年度	24,451,679	7,354	3,325
令和元年度	24,507,367	7,469	3,281
平成３０年度	25,476,561	7,538	3,380

(2) 歳入額対比資産率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

計算式：資産合計÷歳入総額

資産：資産合計（ＢＳ）

歳入総額：業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高
（ＣＦ）

（単位：千円、年）

年度	資産合計	歳入総額	比率
令和２年度	24,451,679	8,380,577	2.92
令和元年度	24,507,367	6,172,928	3.97
平成３０年度	25,476,561	5,569,974	4.57

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示すものです。この有形固定資産減価償却率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

計算算式：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計)

減価償却累計額：建物減価償却累計額、工作物減価償却累計額、その他減価償却累計額
(B S)

分母：有形固定資産、土地等非償却資産、減価償却累計額 (B S)

(単位：千円、%)

年度	減価償却累計額	分母	比率
令和2年度	32,072,575	50,121,745	63.99
令和元年度	22,205,666	40,178,070	55.27
平成30年度	29,931,219	48,807,146	61.33

(4) 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれぐらいの割合かを示すものです。

計算算式：純資産 ÷ 資産合計

純資産：純資産合計 (B S)

資産：資産合計 (B S)

(単位：千円、%)

年度	純資産合計	資産合計	比率
令和2年度	17,330,007	24,451,679	70.87
令和元年度	18,053,829	24,507,367	73.67
平成30年度	18,742,360	25,476,561	73.57

(5) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示すものです。

計算式：地方債残高÷有形・無形固定資産合計

地方債残高：地方債、1年以内償還予定地方債等（B S）

※地方債残高から臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

有形・無形固定資産合計：有形固定資産、無形固定資産（B S）

（単位：千円、％）

年度	地方債残高	有形・無形固定資産合計	比率
令和2年度	6,329,774	22,318,251	28.36
令和元年度	3,599,735	22,269,994	16.16
平成30年度	3,585,510	23,222,168	15.44

※地方公会計の推進に関する研究会報告により、算定方法を変更しています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりが負担している南幌町の経常的な活動に係るコストを示すものです。

計算式：純行政コスト÷人口

純行政コスト：純行政コスト（P L）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	純行政コスト	人口	一人当たり
令和2年度	6,951,949	7,354	945
令和元年度	5,270,519	7,469	706
平成30年度	5,487,320	7,538	728

(7) 住民一人当たり負債額

南幌町における住民一人当たりの負債額を示すものです。

計算式：負債合計÷人口

負債合計：負債合計（B S）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	負債合計	人口	一人当たり
令和2年度	7,121,672	7,354	968
令和元年度	6,453,538	7,469	864
平成30年度	6,734,202	7,538	893

(8) 基礎的財政収支

業務活動収支（利払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけ賄えているかを示すものです。

計算式：業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

業務活動収支：業務活動収支（支払利息支出を除く）（C F）

投資活動収支：投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）（C F）

（単位：千円）

年度	業務活動収支	投資活動収支	収支
令和2年度	△199,900	△445,317	△645,217
令和元年度	△204,291	370,809	166,518
平成30年度	59,392	64,494	123,886

(9) 受益者負担比率

経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担割合を示すものです。

計算式：経常収益÷経常費用

経常収益：経常収益（P L）

経常費用：経常費用（P L）

（単位：千円、％）

年度	経常収益	経常費用	比率
令和2年度	265,632	7,255,454	3.66
令和元年度	269,168	5,957,071	4.52
平成30年度	345,053	5,717,161	6.04

投資及び出資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和2年度

市場価格のあるもの (単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの (単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社南幌振興公社	28,900	736,753	150,436	586,317	97,100	29.76%	174,506	0	28,900
南空知ふるさと市町村圏組合(出資金)	39,147	1,078,293	2,098	1,076,195	0	0.00%	0	0	27,000
				0			0	0	
				0			0	0	
				0			0	0	
				0			0	0	
合計	68,047								55,900

基金の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	795,321				795,321	795,321
一般会計	減債基金	279,434				279,434	279,434
一般会計	教育振興基金	3,353				3,353	3,353
一般会計	地域福祉振興基金	13,313				13,313	13,313
一般会計	南幌温泉ハート&ハート基金	50,201				50,201	50,201
一般会計	中山間ふるさと水と土保全基金	10,670				10,670	10,670
一般会計	農業支援対策基金	873				873	873
一般会計	ふるさと応援基金	148,694				148,694	148,694
						0	0
合 計	合計	1,301,859	0	0	0	1,301,859	1,301,859

貸付金の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金	17,338	0			17,338
					0
合計	17,338	0			17,338

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,201	314
固定資産税	4,758	147
軽自動車税	65	2
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	1,177	36
諸収入	0	0
小計	16,200	499
合計	16,200	499

未収金の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,914	468
固定資産税	979	157
軽自動車税	52	8
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	901	145
国庫支出金	0	0
小計	4,845	779
合計	4,845	779

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和2年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	175,963		175,963							
公営住宅建設	98,967		49,067			49,900				
災害復旧										
全国防災	233,007					233,007				
教育・福祉施設	448,680		417,078			31,602				
一般単独事業	2,586,082		5,729			2,580,353				
その他	104,500		104,500							
【特別分】										
財源対策債	5,761		1,883			3,878				
臨時財政対策債	2,018,614		2,018,614							
減税補てん債	10,492		10,492							
臨時税収補てん債										
退職手当債										
厚生福祉施設整備										
国の予算貸付										
その他	748,322		35,427			712,895				
合計	6,430,388	558,615	2,818,753	0	0	3,611,635				

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,430,388	558,615	591,337	593,982	587,901	553,193	1,955,333	553,727		1,036,300

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
6,430,388	6,266,942	162,099		1,347			

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	754	25			779
徴収不能引当金(固)	574			75	499
賞与引当金	65,778	61,955	65,778		61,955
退職給付引当金	528,757			14,759	513,998
合計	595,863	61,980	65,778	14,834	577,231

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和2年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		36,934
		分担金・負担金・寄付金		126,685
		財産収入		207,145
		繰入金		300,612
		諸収入		199,117
		繰越金		112,103
		一般財源等		2,667,807
		小 計		3,650,403
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	335,604
			都道府県支出金	240,414
			計	576,018
		経常的 補助金	国庫支出金	1,473,255
			都道府県支出金	489,514
			計	1,962,769
		小 計		2,538,787
		合 計		6,189,190

財源情報の明細

自治体名: 南幌町
会計: 一般会計等

年度: 令和2年度
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,951,949	1,962,770	198,941	2,936,360	1,853,878
有形固定資産等の増加	1,767,950	576,018	815,200	376,732	
貸付金・基金等の増加	656,911	0	319,600	337,311	
その他	-				
合計	9,376,810	2,538,788	1,333,741	3,650,403	1,853,878

資金の明細

自治体名: 南幌町

年度: 令和2年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	162,098
歳計外現金	0
合計	162,098

6. 一般会計等注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価

イ 出資金……………出資金額

③ 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 10年～30年

物品 3年～10年

イ 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

④ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

（２）重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

（３）重要な後発事象

該当する事象はありません。

（４）偶発債務

該当する債務はありません。

（５）追加情報

① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	実質赤字額なし
連結実質赤字比率	連結実質赤字額なし
実質公債費比率	11.2%
将来負担比率	86.6%

（６）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 89,985千円

（７）繰越事業に係る将来の支出予定額 357,107千円

7. その他

(1) 全体財務書類

(2) 連結財務書類

■南幌町における財務書類の範囲

連結会計 財務書類	全体会計財務書類		一般会計等財務書類	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			病院事業会計	
			下水道事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合	南空知葬斎組合	一部事務組合・第三セクター	北海道後期高齢者医療広域連合
		南空知公衆衛生組合		北海道市町村職員退職手当組合 (※)
		空知教育センター組合		北海道市町村総合事務組合 (※)
		南空知消防組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		南空知ふるさと市町村圏組合		北海道市町村備荒資金組合
		長幌上水道企業団		株式会社南幌振興公社
		道央廃棄物処理組合		

(※) については整備中につき数値の反映はしていません。

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,908,448,530	固定負債	7,403,660,596
有形固定資産	30,544,550,497	地方債等	6,611,626,270
事業用資産	11,203,887,208	長期未払金	-
土地	2,459,138,251	退職手当引当金	513,998,000
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	13,616,000
建物	21,456,199,737	その他	264,420,326
建物減価償却累計額	-13,109,160,854	流動負債	839,163,065
工作物	548,204,589	1年内償還予定地方債等	655,416,603
工作物減価償却累計額	-361,046,715	未払金	46,405,039
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	88,120,464
航空機	-	預り金	2,647,404
航空機減価償却累計額	-	その他	46,573,555
その他	-	負債合計	8,242,823,661
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,850,000	固定資産等形成分	32,807,705,088
インフラ資産	18,935,535,505	余剰分(不足分)	-7,799,623,443
土地	1,306,808,776	他団体出資等分	-
建物	706,670,000		
建物減価償却累計額	-575,851,024		
工作物	51,441,719,722		
工作物減価償却累計額	-33,946,349,969		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,538,000		
物品	986,352,588		
物品減価償却累計額	-581,224,804		
無形固定資産	69,987,712		
ソフトウェア	69,834,612		
その他	153,100		
投資その他の資産	1,293,910,321		
投資及び出資金	186,277,500		
有価証券	137,450,000		
出資金	48,827,500		
その他	-		
長期延滞債権	71,275,153		
長期貸付金	17,338,000		
基金	1,019,946,668		
減債基金	175,514,580		
その他	844,432,088		
その他	-		
徴収不能引当金	-927,000		
流動資産	1,342,456,776		
現金預金	357,749,277		
未収金	84,138,615		
短期貸付金	-		
基金	899,256,558		
財政調整基金	899,256,558		
減債基金	-		
棚卸資産	2,091,326		
その他	-		
徴収不能引当金	-779,000		
繰延資産	-	純資産合計	25,008,081,645
資産合計	33,250,905,306	負債及び純資産合計	33,250,905,306

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,652,209,371
業務費用	4,722,834,197
人件費	1,378,557,324
職員給与費	1,068,825,973
賞与等引当金繰入額	83,910,499
退職手当引当金繰入額	28,133,751
その他	197,687,101
物件費等	3,247,045,818
物件費	1,302,801,058
維持補修費	259,023,533
減価償却費	1,682,254,681
その他	2,966,546
その他の業務費用	97,231,055
支払利息	8,104,897
徴収不能引当金繰入額	25,000
その他	89,101,158
移転費用	4,929,375,174
補助金等	4,437,921,157
社会保障給付	485,640,517
その他	5,813,500
経常収益	817,068,616
使用料及び手数料	501,677,343
その他	315,391,273
純経常行政コスト	8,835,140,755
臨時損失	15,000,000
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	15,000,000
臨時利益	52,872,378
資産売却益	37,222,378
その他	15,650,000
純行政コスト	8,797,268,377

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,081,926,815	33,151,031,318	-7,069,104,503	-
純行政コスト(△)	-8,797,268,377		-8,797,268,377	-
財源	7,684,312,158		7,684,312,158	-
税収等	4,165,722,998		4,165,722,998	-
国県等補助金	3,518,589,160		3,518,589,160	-
本年度差額	-1,112,956,219		-1,112,956,219	-
固定資産等の変動(内部変動)		-360,156,279	360,156,279	
有形固定資産等の増加		1,333,788,817	-1,333,788,817	
有形固定資産等の減少		-1,684,250,196	1,684,250,196	
貸付金・基金等の増加		752,971,613	-752,971,613	
貸付金・基金等の減少		-762,666,513	762,666,513	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	16,830,049	16,830,049		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	22,281,000	-	22,281,000	
本年度純資産変動額	-1,073,845,170	-343,326,230	-730,518,940	-
本年度末純資産残高	25,008,081,645	32,807,705,088	-7,799,623,443	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,948,748,055
業務費用支出	3,019,372,881
人件費支出	1,380,366,330
物件費等支出	1,629,900,501
支払利息支出	8,104,897
その他の支出	1,001,153
移転費用支出	4,929,375,174
補助金等支出	4,437,921,157
社会保障給付支出	485,640,517
その他の支出	5,813,500
業務収入	7,870,194,078
税収等収入	4,163,830,100
国県等補助金収入	2,942,571,160
使用料及び手数料収入	464,929,962
その他の収入	298,862,856
臨時支出	15,000,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,000,000
臨時収入	15,000,000
業務活動収支	-78,553,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,626,267,641
公共施設等整備費支出	1,333,788,817
基金積立金支出	292,478,824
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,174,389,782
国県等補助金収入	657,528,000
基金取崩収入	300,612,000
貸付金元金回収収入	2,666,000
資産売却収入	191,302,782
その他の収入	22,281,000
投資活動収支	-451,877,859
【財務活動収支】	
財務活動支出	746,797,319
地方債等償還支出	690,827,319
その他の支出	55,970,000
財務活動収入	1,379,041,000
地方債等発行収入	1,379,041,000
その他の収入	-
財務活動収支	632,243,681
本年度資金収支額	101,811,845
前年度末資金残高	255,937,432
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	357,749,277
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	357,749,277

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,135,748,744	固定負債	10,725,068,115
有形固定資産	35,222,643,240	地方債等	7,926,079,795
事業用資産	11,727,016,182	長期未払金	5,692,940
土地	2,493,047,703	退職手当引当金	591,863,773
立木竹	195,702,200	損失補償等引当金	13,616,000
建物	22,823,501,089	その他	2,187,815,607
建物減価償却累計額	-14,075,966,550	流動負債	975,751,212
工作物	976,313,466	1年内償還予定地方債等	732,464,048
工作物減価償却累計額	-727,551,923	未払金	80,653,222
船舶	2	未払費用	2,999
船舶減価償却累計額	-	前受金	105,233
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,714,734
航空機	-	預り金	2,815,371
航空機減価償却累計額	-	その他	47,995,605
その他	-	負債合計	11,700,819,327
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	41,970,195	固定資産等形成分	39,036,194,853
インフラ資産	22,682,619,187	余剰分(不足分)	-10,729,059,970
土地	1,358,082,417	他団体出資等分	-
建物	1,837,112,840		
建物減価償却累計額	-890,286,343		
工作物	55,796,905,192		
工作物減価償却累計額	-36,071,919,968		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	652,725,049		
物品	2,275,330,248		
物品減価償却累計額	-1,462,322,377		
無形固定資産	676,271,357		
ソフトウェア	78,811,458		
その他	597,459,899		
投資その他の資産	2,236,834,147		
投資及び出資金	374,320,025		
有価証券	181,488,525		
出資金	192,831,500		
その他	-		
長期延滞債権	71,562,270		
長期貸付金	17,338,000		
基金	1,491,200,056		
減債基金	175,514,580		
その他	1,315,685,476		
その他	283,352,280		
徴収不能引当金	-938,484		
流動資産	1,872,205,466		
現金預金	823,653,603		
未収金	140,521,236		
短期貸付金	-		
基金	900,446,109		
財政調整基金	900,446,109		
減債基金	-		
棚卸資産	7,093,762		
その他	1,269,756		
徴収不能引当金	-779,000		
繰延資産	-	純資産合計	28,307,134,883
資産合計	40,007,954,210	負債及び純資産合計	40,007,954,210

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	11,873,853,325
業務費用	5,717,043,561
人件費	1,728,181,614
職員給与費	1,336,420,540
賞与等引当金繰入額	106,059,206
退職手当引当金繰入額	38,370,714
その他	247,331,154
物件費等	3,839,261,310
物件費	1,625,010,259
維持補修費	306,983,118
減価償却費	1,904,301,312
その他	2,966,621
その他の業務費用	149,600,637
支払利息	30,326,692
徴収不能引当金繰入額	36,484
その他	119,237,461
移転費用	6,156,809,764
補助金等	5,663,263,968
社会保障給付	485,640,517
その他	7,905,279
経常収益	1,287,644,207
使用料及び手数料	716,412,165
その他	571,232,042
純経常行政コスト	10,586,209,118
臨時損失	15,131,779
災害復旧事業費	-
資産除売却損	131,779
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,000,000
臨時利益	54,536,295
資産売却益	37,637,806
その他	16,898,489
純行政コスト	10,546,804,602

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,811,084,055	38,288,942,680	-9,477,858,625	-
純行政コスト(△)	-10,546,804,602		-10,546,804,602	-
財源	9,563,520,134		9,563,520,134	-
税金等	5,877,945,740		5,877,945,740	-
国県等補助金	3,685,574,394		3,685,574,394	-
本年度差額	-983,284,468		-983,284,468	-
固定資産等の変動(内部変動)		41,634,782	-41,634,782	
有形固定資産等の増加		1,998,590,235	-1,998,590,235	
有形固定資産等の減少		-1,914,188,067	1,914,188,067	
貸付金・基金等の増加		905,738,479	-905,738,479	
貸付金・基金等の減少		-948,505,865	948,505,865	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,335,825	17,335,825		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	439,719,343	689,859,606	-250,140,263	-
その他	22,280,128	-1,578,040	23,858,168	
本年度純資産変動額	-503,949,172	747,252,173	-1,251,201,345	-
本年度末純資産残高	28,307,134,883	39,036,194,853	-10,729,059,970	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,828,766,740
業務費用支出	3,797,871,394
人件費支出	1,730,496,390
物件費等支出	1,999,885,476
支払利息支出	30,326,688
その他の支出	37,162,840
移転費用支出	6,030,895,346
補助金等支出	5,537,349,550
社会保障給付支出	485,640,517
その他の支出	7,905,279
業務収入	10,009,890,421
税収等収入	5,674,571,828
国県等補助金収入	3,089,878,461
使用料及び手数料収入	672,910,586
その他の収入	572,529,546
臨時支出	15,000,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	15,000,000
臨時収入	16,246,952
業務活動収支	182,370,633
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,455,237,461
公共施設等整備費支出	2,010,395,038
基金積立金支出	351,382,395
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	33,460,028
その他の支出	60,000,000
投資活動収入	1,546,350,254
国県等補助金収入	726,878,645
基金取崩収入	348,329,197
貸付金元金回収収入	24,940,360
資産売却収入	191,718,211
その他の収入	254,483,841
投資活動収支	-908,887,207
【財務活動収支】	
財務活動支出	821,147,072
地方債等償還支出	764,526,721
その他の支出	56,620,351
財務活動収入	1,762,922,968
地方債等発行収入	1,551,762,077
その他の収入	211,160,891
財務活動収支	941,775,896
本年度資金収支額	215,259,322
前年度末資金残高	564,642,478
比例連結割合変更に伴う差額	43,606,404
本年度末資金残高	823,508,204
前年度末歳計外現金残高	183,855
本年度歳計外現金増減額	-38,456
本年度末歳計外現金残高	145,399
本年度末現金預金残高	823,653,603